

2019年7月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英
(コード番号 7869)
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2015年2月6日に開示いたしました「平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月26日)付「過年度の四半期報告書等、四半期決算短信の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 日本フォームサービス株式会社
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL) 03-3636-0011
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	777	24.4	6	—	14	—	3	△89.8
26年9月期第1四半期	625	△32.2	△32	—	△22	—	38	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 4百万円(△88.9%) 26年9月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	0.99	—
26年9月期第1四半期	9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,725	2,958	62.6
26年9月期	4,918	2,974	60.5

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 2,958百万円 26年9月期 2,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,977	13.2	92	△2.0	107	△11.5	50	△58.7	12.55
通期	4,123	14.3	176	51.2	206	31.2	90	0.5	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期1Q	4,020,000株	26年9月期	4,020,000株
27年9月期1Q	36,712株	26年9月期	36,299株
27年9月期1Q	3,983,495株	26年9月期1Q	3,985,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策等を背景に、企業収益・雇用情勢の改善等により景気回復基調にて推移したものの、消費税増税による個人消費の低迷や原材料価格の高騰により、依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの売上高は7億7千7百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益6百万円（前年同期比3千9百万円の改善）、経常利益は1千4百万円（前年同期比3千7百万円の改善）、四半期純利益は法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を1千万円計上したことから、3百万円の四半期純利益（前年同期比89.8%減）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラック、アーム関連製品については高付加価値製品の拡販を進めることで順調に売上を確保することができております。また、再生エネルギー関連製品に関しても、大口の受注案件は第2四半期以降になるものの、予定通りの売上高を確保できております。その結果、売上高は6億1千5百万円（前年同期比32.9%増）となり順調に推移いたしました。

利益面につきましては、継続して高騰する原材料費の見直しや生産効率の向上、諸経費等のコスト削減に取り組んでまいりました。原価率のよいラック製品及びアーム関連製品を拡販することにより、計画以上の売上総利益が確保できております。以上のことから、セグメント利益（経常利益）は3千3百万円（前年同期比4千4百万円の改善）となりました。

一方、介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護及び居宅介護支援の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、訪問介護及び訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が減少したことにより、売上高は1億1千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては利用者が減少したものの、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したことにより、売上高は4千5百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は1億6千2百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面に関しては、売上高は増加したものの、現サービスの充実及び新規事業を見据えた人材の新規採用や設備投資を行った結果、セグメント損失（経常損失）は1千8百万円となり、前年同期比で7百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の合計は、47億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億5千1百万円、有形固定資産が2千7百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、17億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千7百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が8千5百万円、長期借入金が4千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千5百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益（純資産の増加）が3百万円あったことに対し、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年11月13日公表の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,817	367,024
受取手形及び売掛金	759,328	664,209
商品及び製品	<u>60,187</u>	<u>53,853</u>
仕掛品	36,229	32,115
原材料	<u>124,037</u>	<u>116,644</u>
繰延税金資産	18,560	6,922
その他	<u>21,636</u>	<u>132,835</u>
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	<u>1,538,549</u>	<u>1,373,353</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>735,299</u>	<u>727,745</u>
機械装置及び運搬具(純額)	188,925	181,314
土地	<u>2,180,724</u>	<u>2,173,532</u>
リース資産(純額)	148,152	138,642
その他(純額)	9,443	14,330
有形固定資産合計	<u>3,262,546</u>	<u>3,235,565</u>
無形固定資産	10,348	9,798
投資その他の資産		
投資有価証券	25,705	27,029
その他	80,971	79,267
投資その他の資産合計	106,677	106,297
固定資産合計	<u>3,379,572</u>	<u>3,351,661</u>
資産合計	<u>4,918,121</u>	<u>4,725,015</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,624	93,081
短期借入金	659,000	574,000
1年内返済予定の長期借入金	209,160	209,160
リース債務	32,974	30,750
未払法人税等	61,539	7,921
賞与引当金	24,300	13,800
その他	226,831	343,296
流動負債合計	1,394,430	1,272,010
固定負債		
長期借入金	226,239	182,004
リース債務	126,511	119,020
役員退職慰労引当金	104,916	105,928
繰延税金負債	52,864	51,304
長期未払金	37,089	34,320
その他	1,520	1,520
固定負債合計	549,140	494,097
負債合計	1,943,571	1,766,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,359,441	2,343,379
自己株式	△15,130	△15,240
株主資本合計	2,970,260	2,954,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,288	4,817
その他の包括利益累計額合計	4,288	4,817
純資産合計	2,974,549	2,958,907
負債純資産合計	4,918,121	4,725,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	625,047	777,764
売上原価	452,089	554,366
売上総利益	172,957	223,398
販売費及び一般管理費	205,943	217,107
営業利益又は営業損失(△)	△32,986	6,290
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	197	241
<u>固定資産賃貸料</u>	<u>799</u>	<u>777</u>
受取家賃	662	640
<u>作業くず売却益</u>	<u>2,469</u>	<u>2,101</u>
補助金収入	5,719	5,719
その他	5,787	2,887
営業外収益合計	15,658	12,402
営業外費用		
支払利息	3,801	3,224
支払手数料	630	315
手形売却損	805	297
その他	38	8
営業外費用合計	5,275	3,845
経常利益又は経常損失(△)	△22,602	14,847
特別利益		
固定資産売却益	89,438	-
特別利益合計	89,438	-
税金等調整前四半期純利益	66,835	14,847
法人税、住民税及び事業税	8,173	1,130
法人税等調整額	20,152	9,785
法人税等合計	28,326	10,915
少数株主損益調整前四半期純利益	38,508	3,931
四半期純利益	38,508	3,931

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,508	3,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,622	528
その他の包括利益合計	1,622	528
四半期包括利益	40,131	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,131	4,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	463,328	161,718	625,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	463,328	161,718	625,047
セグメント損失(△)	<u>△11,340</u>	△11,262	<u>△22,602</u>

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	615,666	162,098	777,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	615,666	162,098	777,764
セグメント利益又は損失(△)	<u>33,309</u>	△18,462	<u>14,847</u>

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。